

助成年度：平成 26 年度

[所属] 北海道立総合研究機構 森林研究本部 林業試験場

[役職] 主査

[氏名] 長坂 晶子

[課題]

## 北海道東部・風蓮川流域における流域保全対策が草地・沿岸域双方の生産活動に与える影響－森里川海の物質の循環の環・地域住民の環の再生をめざして－

[内容]

北海道においては、陸域から沿岸域への負荷は、ほとんどの場合農業地帯からもたらされている。河口域で営まれる漁業は集水域の終末に位置するため、漁場環境が良好に維持されるかどうかは、上流（陸域）側の生産活動のあり方次第という受動的な立場に置かれやすく、農業者との間にあつれきを生じることが多い。しかし、北海道では農業も水産業も重要な基幹産業であり、環境保全のためにいずれかの生産活動を抑制したり排除したりすることは、自治体にとっては地域経済の発展やコミュニティ維持のうえから現実的に不可能である。本研究では、地域ごとの診断（沿岸環境悪化のメカニズム解明）とそれに基づく具体的な保全シナリオの作成を目的として、流域の適切な現状評価を自然科学・社会科学双方の視点から試みた。その結果、風蓮湖の基礎生産に果たす陸域からの溶存鉄供給の実態や河畔域保全の意義、現在の風蓮湖における基礎生産実態と基礎生産を支える栄養塩の動態、低投入型酪農経営のメリットなどが明らかとなった。陸水域と風蓮湖を一体的に評価する試みは、本流域では初めてのことであり、現状を理解するうえで貴重なデータが蓄積できたといえる。加えて、流域住民の自然意識や環境保全に対する意識に地域特性、地域差があることが明らかとなった。意識の違いは、上下流（酪農家 vs. 漁業者）の間にだけでなく陸水域内（酪農家間）においても存在し、住民の自然認識の空間スケールはそれほど大きくなく、地区～自治体単位程度であることがわかった。すなわち、流域スケールの自然認識を持たない地域住民に流域スケールの合意形成を求めることはそもそも難しいことであり、上下流の現状についての適切な情報提供が必要であるとともに、具体的な活動を進める際には、むしろ地域単位での環境保全活動を継続していくことが有効と考えられた。